



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日

平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	105,011	4.2	7,713	△14.7	8,099	△14.2	4,019	△3.9
22年2月期	100,788	△3.1	9,040	△4.1	9,441	△4.1	4,183	3.6

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	80.24	—	5.0	7.9	7.3
22年2月期	82.95	—	5.3	9.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △2百万円 22年2月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	102,236	81,370	79.6	1,656.16
22年2月期	100,507	80,218	79.8	1,590.47

(参考) 自己資本 23年2月期 81,315百万円 22年2月期 80,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	9,864	△4,394	△4,121	19,011
22年2月期	8,315	△6,021	△145	17,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,315	31.3	1.6
23年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,315	32.4	1.6
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年2月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定としております。なお、当該理由につきましては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	50,609,761 株	22年2月期	50,609,761 株
② 期末自己株式数	23年2月期	1,511,228 株	22年2月期	181,736 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	50,093,280 株	22年2月期	50,428,317 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	2,086	74.6	1,469	110.1	1,585	102.4	1,575	102.1
22年2月期	1,195	△67.2	699	△78.6	783	△76.0	779	△76.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	31.34	—
22年2月期	15.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	73,045	69,574	95.3	1,417.04
22年2月期	73,953	70,987	96.0	1,402.91

(参考) 自己資本 23年2月期 69,574百万円 22年2月期 70,987百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の景気刺激策の効果などもあり緩やかに回復しつつあるものの、欧州財政の信用不安や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰など、企業業績の下振れ懸念が生じ先行き不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや低価格競争の激化から厳しい経営環境となりました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で65店舗（直営店舗34店舗、加盟店舗31店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新業態の立ち上げ、新メニュー開発、価格の柔軟な見直しなど既存事業の強化を行いました。新たな取り組みといたしましては、100%子会社「D&Nカフェレストラン」による新業態「ピッツェリア&パール オリーブ・ツリー」、「CAFE STAZIONE」の開発、「サンメリー」においてもグループのノウハウを取り込んだ新業態「ベーカリー&レストラン サンメリー」を開発しました。さらに事業の一層の拡大のために喫茶部門で高級カフェ事業「カフェラミル」、「ニナス」、「オーバカナル」の譲受けを行いました。また、健康志向の高まりと内製化のために国産最高級の大豆を使った豆腐等製造の関連会社「株式会社絶品豆腐」を設立し商品の供給を開始しました。さらに今後のアジアでの海外展開の礎となるべくシンガポールに「洋麺屋五右衛門」海外1号店を出店しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高105,011百万円（前期比4.2%増）、営業利益7,713百万円（前期比14.7%減）、経常利益8,099百万円（前期比14.2%減）、当期純利益4,019百万円（前期比3.9%減）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

(小売事業)

レストラン部門では、デフレに対応して価格を柔軟に見直す他、「洋麺屋五右衛門」、「洋食浅草軒」、「オリーブの木」の新規メニューの開発、サラダバー・パンバー・アイスバーの設置など商品力のアップに努めました。新展開としましては、新業態の「ピッツェリア&パール オリーブ・ツリー」を埼玉県朝霞市に、「CAFE STAZIONE」を京都市左京区にオープンしました。また、豆腐の自社製造を始めた強みを活かし、豆腐料理の「絶品純豆腐」、鳥・豆腐・湯葉料理の「との字」の新業態を開発しました。さらに今後の成長が期待できるアジアにも目を向け、シンガポールのショッピングセンターである「MBLM」に「洋麺屋五右衛門」を出店しました。また、名古屋にハンバーグの「フランス」とパスタとピザの「オリーブの木」の併設店を、また神奈川県辻堂市と埼玉県新座市に「洋麺屋五右衛門」に併設する形でベーカリーの「サンメリー」をオープンしました。同事業においては、千葉県柏市に店内で焼きたてのパンと食事を楽しめる新業態「ベーカリー&レストラン サンメリー」を開発したほか、サンメリー以外のレストランへの商品供給を開始し、また、グループ会社で製造した惣菜を使用してサンメリー商品のグレードアップを図るなどグループシナジーの追求に努めました。

喫茶部門では、「ドトールコーヒーショップ」において、14時からのケーキセットの導入によるお得感のアップや冬限定「贅沢ミラノサンド ローストビーフ ～特製バルサミコソース～」など美味しさを追求した新商品を季節ごとに限定メニューとして提供し商品力のアップに努め、サイズアップクーポンの配信など季節ごとのキャンペーンを開催したほか、「エクセルシオールカフェ」にてベーグルやPochette（ポシェット／カルツォーネ）などの新メニューを開発するなど、既存事業の強化に取り組んでまいりました。また、グループ化した高級カフェ事業「カフェラミル」の新規出店を行うなど、事業の一層の拡大に努めました。

更に、今年30周年を迎えたドトールコーヒーショップでは、ブランド価値の更なる向上を目指し、ブランドメッセージの発信や各種パッケージデザインをリニューアルしました。心地よく「次」にがんばる時間を過ごしていただくため、白を基調にロゴを配したシンプルなデザインに統一した陶器のカップ・テイクアウトカップやコーヒー豆のパッケージの刷新、また新しいドトールをイメージした街のアイコンショップとなる店舗の改装など、瞬時にブランドを判別できるように、店舗看板、サイン、販促物、消耗品などに使用するロゴを「DOCTOR」のシンプルなデザインに統一しております。

このような施策を行ってまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に依然として節約志向が強く、低価格競争の激化など一段と厳しい経営環境が継続し、高価格業態を中心に来店客数が伸び悩んだこと等から、既存店は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、小売事業における売上高は642億42百万円、営業利益66億2百万円となりました。

(卸売事業)

一般卸売上については、ドトール カフェ・オ・レなど定番商品の拡販のほか、季節に合わせたチルド飲料の開発・販売に注力したほか、スーパーなどの量販店向け商品の販売拡大やドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めました。また、昨年スタートした韓国国内におけるコーヒー飲料事業においても、アイテム数を増加させることで、順調に拡大しており、積極的な販売活動をしてまいりましたが、売上高は昨年を下回る結果となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高は、402億79百万円、営業利益は、75億54百万円となりました。

② 次期の見通し

当面、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや低価格競争の激化から厳しい経営環境になるものと予想されますが、当社は既存事業の安定成長を目指し、リ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、グループのノウハウを共有化して事業会社間の融合を進化させることにより収益シナジーを創出していき、今後更なる事業拡大に努めていく所存です。また、海外展開の拡大や、M&Aなどにも積極的に取り組むことでグループ全体の企業価値の増大を図っていく所存です。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災が甚大であり、国内経済に与える影響や消費者の動向、また電力不足を原因とした計画停電やショッピングセンターの営業時間短縮などの外部環境の変化が激しく、業績に大きな影響を与える既存店の業績見通しを立てることが困難であり、現時点における平成24年2月期の業績予想数値については見合わせていただきます。なお、業績見通しについては確定次第、すみやかに発表をさせて頂く所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産残高は、「カフェラミル」等の事業譲受や、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等から1,022億36百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の増加により208億65百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から813億70百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益74億72百万円、減価償却費37億26百万円、法人税等の支払額27億80百万円等により、98億64百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出25億79百万円、事業譲受による支出23億60百万円、また投資有価証券の取得による支出10億3百万円等により、43億94百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減による支出10億60百万円や自己株式取得による支出14億76百万円、また配当金の支払額13億8百万円等により、41億21百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、190億11百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	82.0	79.8	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	57.0	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	894.5	237.9	223.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指しております。配当につきましては、業績に応じた配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%～30%を目処に利益還元を行っております。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、当連結会計年度末の配当金は1株につき13円を予定しております。この結果、既の実施しております中間配当金の1株あたり13円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は26円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、当面の見通しが困難であるため未定としておりますが、当社グループの安定した財務基盤や安定配当といった点も勘案し、年間1株あたり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）の維持を検討しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆の価格は、国際的なコモディティ価格の高騰による相場の上昇や、昨今の新興国における需給の状況、生産地における天候等の影響を受けることがあります。このような影響をヘッジする目的で、ニューヨーク生豆相場に基づく商社からの見積り提示価格をベースに、生豆の先物買契約を締結し原料確保を行っており、また、その際為替相場の影響を回避する目的で実需の範囲内において為替の先物予約を実施しております。しかし、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成23年2月末時点で、当社グループで224億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

⑤ 出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用について

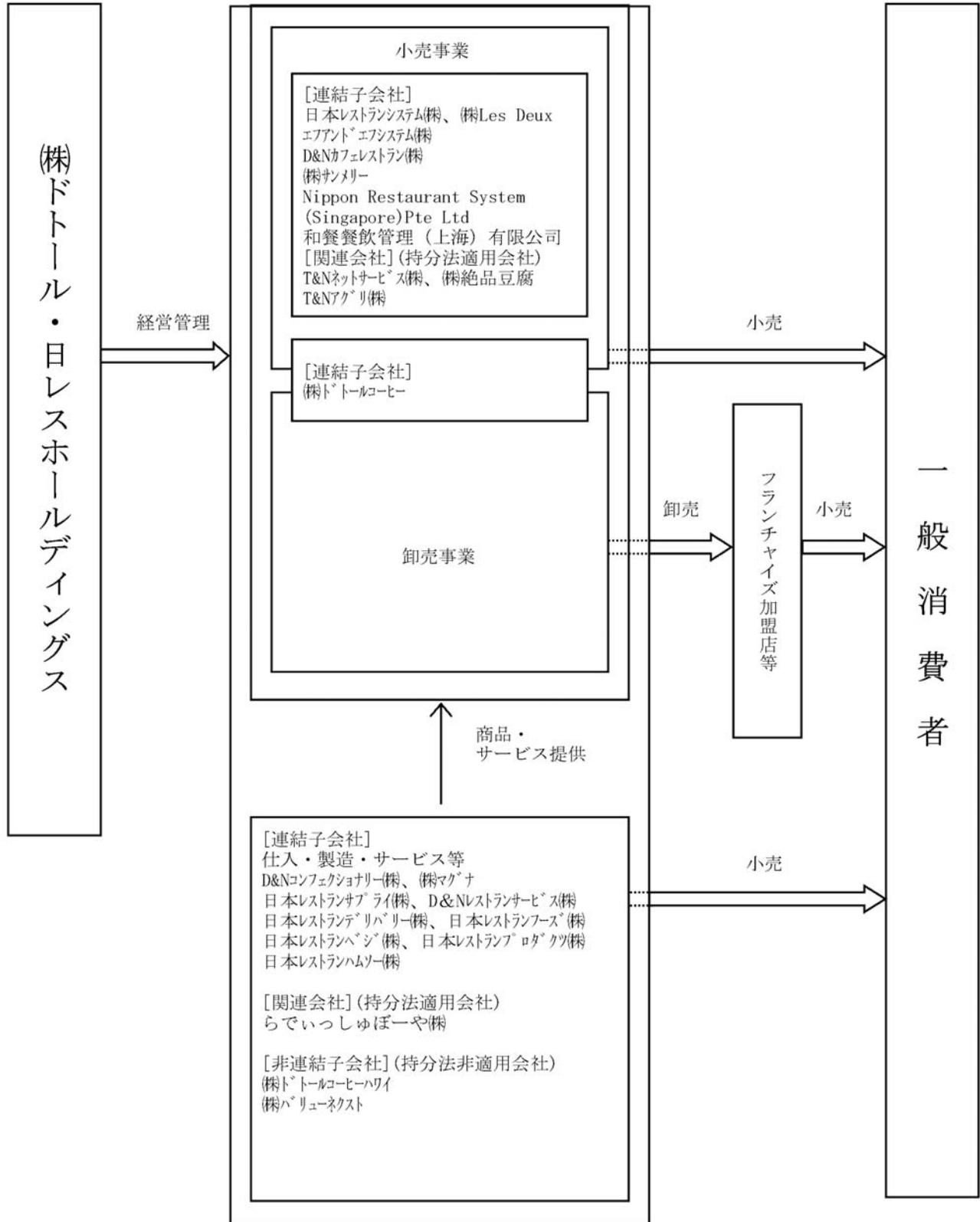
当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社（共同持株会社）と連結子会社17社等で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売及び多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集及び加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本レストランシステム株式会社と株式会社ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、株式会社ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム株式会社の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、株式会社ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム株式会社の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立するとともに、海外での事業展開やベーカリー事業への本格的な進出、M&Aによる更なる事業拡大などによりグループ全体の企業価値の最大化を推進していきます。

また、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員に至るまで、多様化したステークホルダーの心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率で11%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

- ① 既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）
- ② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）
- ③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）
- ④ シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）
- ⑤ 成長戦略の一環としてM&Aによる事業拡大
- ⑥ 成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開
- ⑦ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

(4) 会社の対処すべき課題

外食業界を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた業態間の競争が激化し、低価格競争が続く中、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりによる外食頻度の減少など、厳しい経営環境が継続しております。このような環境下、当社グループではリ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、グループのノウハウを共有化して事業会社間の融合を進化させることにより収益シナジーを創出していくことで高収益を目指すとともに、高成長が期待できるアジアを中心とした海外事業の本格的な展開を図り、事業拡大に向けた具体的な動きを加速化する段階となりました。今後は高収益と高成長を果たせる企業として、「外食業界のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すとともに、グローバル展開による企業価値の増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,699	16,821
受取手形及び売掛金	※4 5,412	5,205
有価証券	—	2,200
商品及び製品	1,007	998
仕掛品	81	92
原材料及び貯蔵品	889	968
繰延税金資産	785	871
その他	1,762	1,915
貸倒引当金	△98	△106
流動資産合計	27,539	28,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,889	35,769
減価償却累計額	△15,900	△17,330
建物及び構築物(純額)	18,988	18,439
機械装置及び運搬具	4,540	4,562
減価償却累計額	△3,225	△3,533
機械装置及び運搬具(純額)	1,314	1,029
土地	12,975	13,083
リース資産	1,919	2,650
減価償却累計額	△173	△523
リース資産(純額)	1,746	2,127
その他	5,594	5,944
減価償却累計額	△4,063	△4,594
その他(純額)	1,530	1,349
有形固定資産合計	36,556	36,028
無形固定資産	1,446	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,699	※1 9,136
繰延税金資産	2,303	2,501
敷金及び保証金	※2 21,715	※2 22,461
その他	※2 1,266	※2 1,420
貸倒引当金	△19	△6
投資その他の資産合計	34,965	35,514
固定資産合計	72,968	73,269
資産合計	100,507	102,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,096	5,181
短期借入金	3,970	2,910
未払法人税等	915	2,138
賞与引当金	983	924
役員賞与引当金	40	42
その他	4,503	4,506
流動負債合計	15,509	15,702
固定負債		
リース債務	974	895
退職給付引当金	1,406	1,577
その他	2,398	2,690
固定負債合計	4,780	5,163
負債合計	20,289	20,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	54,525	57,233
自己株式	△368	△1,844
株主資本合計	81,015	82,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△787	△669
繰延ヘッジ損益	△24	△262
為替換算調整勘定	—	△0
評価・換算差額等合計	△811	△933
少数株主持分	14	55
純資産合計	80,218	81,370
負債純資産合計	100,507	102,236

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	100,788	105,011
売上原価	40,263	41,823
売上総利益	60,525	63,188
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,543	19,315
賞与引当金繰入額	905	854
役員賞与引当金繰入額	40	42
退職給付費用	580	602
賃借料	11,877	12,752
水道光熱費	2,689	3,087
その他	17,845	18,818
販売費及び一般管理費合計	51,484	55,474
営業利益	9,040	7,713
営業外収益		
受取利息	314	345
受取配当金	40	60
不動産賃貸料	74	57
持分法による投資利益	37	—
その他	66	78
営業外収益合計	532	541
営業外費用		
支払利息	34	44
為替差損	11	24
不動産賃貸費用	55	45
持分法による投資損失	—	2
その他	29	38
営業外費用合計	131	155
経常利益	9,441	8,099
特別利益		
退店補償金収入	117	59
投資有価証券売却益	87	118
固定資産売却益	※1 1	※1 1
特別利益合計	207	179
特別損失		
固定資産除却損	※2 746	※2 185
投資有価証券評価損	159	123
店舗閉鎖損失	※3 651	※3 185
減損損失	※4 458	※4 288
その他	75	23
特別損失合計	2,091	807
税金等調整前当期純利益	7,556	7,472
法人税、住民税及び事業税	3,011	3,649
法人税等調整額	355	△202
法人税等合計	3,366	3,447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	4
当期純利益	4,183	4,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	25,858	25,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,858	25,858
利益剰余金		
前期末残高	51,653	54,525
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,311
当期純利益	4,183	4,019
当期変動額合計	2,871	2,708
当期末残高	54,525	57,233
自己株式		
前期末残高	△367	△368
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,476
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△1,476
当期末残高	△368	△1,844
株主資本合計		
前期末残高	78,144	81,015
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,311
当期純利益	4,183	4,019
自己株式の取得	△1	△1,476
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,871	1,232
当期末残高	81,015	82,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,182	△787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	117
当期変動額合計	395	117
当期末残高	△787	△669
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△238
当期変動額合計	△23	△238
当期末残高	△24	△262
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,183	△811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	△121
当期変動額合計	372	△121
当期末残高	△811	△933
少数株主持分		
前期末残高	7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	41
当期変動額合計	6	41
当期末残高	14	55
純資産合計		
前期末残高	76,968	80,218
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,311
当期純利益	4,183	4,019
自己株式の取得	△1	△1,476
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378	△79
当期変動額合計	3,249	1,152
当期末残高	80,218	81,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,556	7,472
減価償却費	3,503	3,726
のれん償却額	21	51
減損損失	458	288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	1
固定資産除却損	690	185
店舗閉鎖損失	330	185
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	△118
投資有価証券評価損益(△は益)	159	123
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△354	△405
支払利息	34	44
為替差損益(△は益)	22	24
売上債権の増減額(△は増加)	24	206
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	51	129
その他	△552	168
小計	12,099	12,136
利息及び配当金の受取額	314	357
利息の支払額	△34	△44
法人税等の支払額	△4,064	△2,780
法人税等の還付額	—	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,315	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△50	△5
投資有価証券の取得による支出	△4,127	△1,003
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,657	1,763
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△4,958	△2,579
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△517	△310
敷金及び保証金の差入による支出	△664	△415
敷金及び保証金の回収による収入	904	764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	—
貸付けによる支出	△137	△51
事業譲受による支出	—	△2,360
その他	△80	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,021	△4,394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,470	—
短期借入金の返済による支出	△3,205	—
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△1,060
長期借入金の返済による支出	△1,859	—
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△142	△314
少数株主からの払込みによる収入	—	37
自己株式の取得による支出	△0	△1,476
配当金の支払額	△1,308	△1,308
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△4,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,135	1,322
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	17,689
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,689	※1 19,011

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株) (株)サンメリーは平成21年10月に新たに株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト (株)バリューネクストは平成21年6月、(株)ジャマイカコーヒーより社名変更しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)、(株)Les Deux、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司 (株)Les Deux、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司は当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株) T&Nアグリ(株)は平成21年9月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト (株)バリューネクストは平成21年6月、(株)ジャマイカコーヒーより社名変更しております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株)、(株)絶品豆腐 (株)絶品豆腐は平成22年8月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 総平均法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ 仕込品 総平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 同左</p> <p>③ 仕込品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 （但し一部工場の資産については定額法によっております。）</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引 ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動 リスク回避のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断しておりま す。 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっておりま す。	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
(5) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については10年間の均等 償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,137百万円、71百万円、727百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は1,000百万円、「短期借入金の返済による支出」は△2,060百万円であります。</p> <p>また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は11百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
※1	非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 900百万円	※1	非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 892百万円
※2	直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 256百万円	※2	直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 255百万円
3	保証債務 金融機関借入保証	3	保証債務 金融機関借入保証
	保証先 金額		保証先 金額
	株式会社トールチャレンジ 30百万円		株式会社トールチャレンジ 25百万円
	株式会社サンブリッジ 26		株式会社サンブリッジ 22
	株式会社トレスアルボレス 12		株式会社トレスアルボレス 10
	有限会社タイコウエンタープラ イズ 9		有限会社タイコウエンタープラ イズ 3
	有限会社稲垣商事 6		有限会社稲垣商事 3
	小藺英雄 2		
	合計 88百万円		合計 65百万円
※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円	4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																					
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62百万円(建物57百万円、その他5百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 15店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>北陸 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>九州 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割引いて算定しております。</p>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	97百万円	工具、器具及び備品	7	解体撤去費用等	83	リース解約損	558	合計	746百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 15店舗	建物及び構築物	377	近畿 3店舗	東海 1店舗	北陸 1店舗	その他	80	九州 1店舗	合計		458	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店(15店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円(建物48百万円、その他2百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 15店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>北陸 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>九州 1店舗</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	154百万円	工具、器具及び備品	19	解体撤去費用等	10	リース解約損	0	合計	185百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗等			関東 15店舗	建物及び構築物	238	近畿 3店舗	東海 1店舗	北陸 1店舗	その他	50	九州 1店舗	福利厚生施設			合計		288
車両運搬具	0百万円																																																																					
工具、器具及び備品	1百万円																																																																					
合計	1百万円																																																																					
建物及び構築物	97百万円																																																																					
工具、器具及び備品	7																																																																					
解体撤去費用等	83																																																																					
リース解約損	558																																																																					
合計	746百万円																																																																					
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																				
店舗																																																																						
関東 15店舗	建物及び構築物	377																																																																				
近畿 3店舗																																																																						
東海 1店舗																																																																						
北陸 1店舗	その他	80																																																																				
九州 1店舗																																																																						
合計		458																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																					
合計	1百万円																																																																					
建物及び構築物	154百万円																																																																					
工具、器具及び備品	19																																																																					
解体撤去費用等	10																																																																					
リース解約損	0																																																																					
合計	185百万円																																																																					
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																				
店舗等																																																																						
関東 15店舗	建物及び構築物	238																																																																				
近畿 3店舗																																																																						
東海 1店舗																																																																						
北陸 1店舗	その他	50																																																																				
九州 1店舗																																																																						
福利厚生施設																																																																						
合計		288																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,082	960	306	181,736
合計	181,082	960	306	181,736

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,736	1,329,492	—	1,511,228
合計	181,736	1,329,492	—	1,511,228

(注) 自己株式の数の増加1,329,492株は、市場買付による増加1,329,300株及び単元未満株式の買取請求による増加192株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,689百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	17,689百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,011百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,821百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	有価証券	2,200百万円	現金及び現金同等物	19,011百万円						
現金及び預金勘定	17,699百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																				
現金及び現金同等物	17,689百万円																				
現金及び預金勘定	16,821百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																				
有価証券	2,200百万円																				
現金及び現金同等物	19,011百万円																				
<p>※2 重要な非資金取引の内容 関係会社の減資に関して、減資による払戻額等を土地建物の購入代金の一部との相殺により充当しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式減少額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>土地建物購入代金の相殺額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式減少額	529百万円	土地建物購入代金の相殺額	597百万円	<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360百万円</td> </tr> </table>	流動資産	140百万円	固定資産	2,002百万円	のれん	285百万円	流動負債	△44百万円	固定負債	△5百万円	事業譲受の取得価格	2,378百万円	現金及び現金同等物	△17百万円	差引：事業譲受による支出	2,360百万円
関係会社株式減少額	529百万円																				
土地建物購入代金の相殺額	597百万円																				
流動資産	140百万円																				
固定資産	2,002百万円																				
のれん	285百万円																				
流動負債	△44百万円																				
固定負債	△5百万円																				
事業譲受の取得価格	2,378百万円																				
現金及び現金同等物	△17百万円																				
差引：事業譲受による支出	2,360百万円																				

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,527	28,087	40,384	788	100,788	—	100,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	—	2,647	—	3,014	(3,014)	—
計	31,894	28,087	43,032	788	103,802	(3,014)	100,788
営業費用	26,883	25,611	35,774	851	89,121	2,626	91,747
営業利益(又は営業損失(△))	5,010	2,476	7,258	△63	14,681	(5,640)	9,040
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	38,232	19,167	11,240	130	68,771	31,736	100,507
減価償却費	1,266	1,026	516	2	2,811	691	3,503
減損損失	36	422	—	—	458	—	458
資本的支出	4,868	517	226	—	5,612	599	6,212

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,787百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,736百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,412	29,829	40,279	489	105,011	—	105,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118	—	3,117	—	4,235	(4,235)	—
計	35,530	29,829	43,397	489	109,247	(4,235)	105,011
営業費用	30,507	28,249	35,842	586	95,186	2,111	97,297
営業利益(又は営業損失(△))	5,022	1,579	7,554	△96	14,060	(6,346)	7,713
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	36,936	20,694	10,924	338	68,893	33,342	102,236
減価償却費	1,508	1,301	477	15	3,302	473	3,776
減損損失	31	241	—	—	273	15	288
資本的支出	1,607	2,900	109	—	4,617	492	5,109

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 …… コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 …… 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,471百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,672百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,590円47銭	1株当たり純資産額 1,656円16銭
1株当たり当期純利益 82円95銭	1株当たり当期純利益 80円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,183	4,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,183	4,019
期中平均株式数(千株)	50,428	50,093

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>当社の連結子会社である株式会社ドトールコーヒーは、平成22年3月16日開催の取締役会においてユニマツトキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツトクリエイティブの「カフェラミル」、「ニナス」及び「オーバカナル」の三事業部門を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>① 事業譲受の理由 ユニマツトキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツトクリエイティブでは、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を23店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気を実現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を8店舗展開してまいりました。</p> <p>これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることのできる競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。</p> <p>② 譲り受ける会社の名称 ユニマツトキャラバン株式会社 なお、譲り受ける資産・負債の額は現段階では未定であります。</p> <p>③ 譲り受ける事業の内容 「カフェラミル事業」、「ニナス事業」、「オーバカナル事業」</p> <p>④ 譲受の時期 平成22年5月1日</p> <p>⑤ 譲受対価 2,260百万円</p>	<p>当社グループは、このたびの東日本大震災により、東北及び関東地方の工場並びに店舗が被害を受けました。これにより建物及び設備、棚卸資産等の一部が損傷いたしました。修繕工事等に掛かる費用を含めた実質損害額は、現在調査中であります。</p> <p>なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	363
前払費用	0	2
関係会社短期貸付金	2,093	—
未収還付法人税等	164	323
その他	—	28
流動資産合計	3,689	719
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	—	0
減価償却累計額	—	△0
工具、器具及び備品(純額)	—	0
有形固定資産合計	—	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	—	2,043
関係会社株式	70,264	70,264
その他	—	18
投資その他の資産合計	70,264	72,325
固定資産合計	70,264	72,326
資産合計	73,953	73,045
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,900	1,700
関係会社短期借入金	—	1,700
未払金	20	26
未払法人税等	3	2
預り金	3	3
賞与引当金	10	12
役員賞与引当金	28	25
流動負債合計	2,966	3,470
負債合計	2,966	3,470

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	66,594	66,594
資本剰余金合計	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,410	2,670
利益剰余金合計	2,410	2,670
自己株式	△17	△1,689
株主資本合計	70,987	69,574
純資産合計	70,987	69,574
負債純資産合計	73,953	73,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益		
事業会社管理収入	373	467
関係会社配当金収入	821	1,619
営業収益合計	1,195	2,086
売上総利益	1,195	2,086
営業費用		
役員報酬	189	199
給料及び手当	89	109
賞与引当金繰入額	10	26
役員賞与引当金繰入額	28	25
法定福利費	27	33
支払手数料	64	71
顧問料	22	22
株主優待費用	23	59
その他	37	68
営業費用合計	495	617
営業利益	699	1,469
営業外収益		
受取利息	10	25
業務受託料	78	105
その他	1	0
営業外収益合計	90	131
営業外費用		
支払利息	6	15
営業外費用合計	6	15
経常利益	783	1,585
特別損失		
統合準備費用	2	—
その他	—	8
特別損失合計	2	8
税引前当期純利益	781	1,576
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	1	1
当期純利益	779	1,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	66,594	66,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,594	66,594
資本剰余金合計		
前期末残高	67,594	67,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,946	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
当期変動額合計	△536	259
当期末残高	2,410	2,670
利益剰余金合計		
前期末残高	2,946	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
当期変動額合計	△536	259
当期末残高	2,410	2,670

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,672
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△1,672
当期末残高	△17	△1,689
株主資本合計		
前期末残高	71,524	70,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
自己株式の取得	△1	△1,672
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△536	△1,412
当期末残高	70,987	69,574
純資産合計		
前期末残高	71,524	70,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
自己株式の取得	△1	△1,672
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△536	△1,412
当期末残高	70,987	69,574